

「足立区人口ビジョン」の改定および「第二期足立区人口ビジョンを実現する総合戦略」の策定に伴うパブリックコメントの実施結果および意見に対する区の考え方について

1 実施期間

令和2年12月10日（木）～令和3年1月8日（金）

2 意見提出数

28件（7名）

3 意見の構成

①課題設定	2件	②自然増減	12件	③社会増減	9件
④外国人人口	1件	⑤仕事	1件	⑥定住	3件

4 意見に対する区の考え方について

別紙のとおり

足立区人口ビジョン改定版及び第2期足立区人口ビジョンを実現する総合戦略（素案） のパブリックコメント意見に対する区の考え方

* 概ね本編の構成順に並んでいます

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
1	課題設定	【全体】	「人口増が良い。減が悪い」という考え方や課題設定自体に違和感がある。人口は少なくても「暮らしの中で苦しみや不安なく心豊かに楽しく仕事をしたり生活ができる」足立区であればよく、そこを第一に焦点を当てた評価にしたい。	区民福祉・社会基盤・区民サービスを担保するための歳入や社会活力の観点から、一定の人口規模は維持すべきと考えます。住みよい足立区を実現していくことで、出生増・転入増を図り人口規模を維持していくとともに、区民の皆様の生活の質も高めていきたいと考えています。
2	課題設定	【全体】	人口増が目的の言葉「人口ビジョン」が多く広がると、産まない人、産めない人は否定されている気持ちにならないかが心配。	人口ビジョンは、2060年の人口イメージを示しつつ、そこから逆算をして施策を検討していくものであり、人口増のみを目的としているわけではありません。各施策を行う際にも「産まない人」「産めない人」が否定的な気持ちをいだくことがないように、配慮を十分に行いつつ進めていきます。
3	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【1 概況】	出産や育児については、働く職場の環境や条件に多分に影響される。そして何よりも、職場の理解と協力が必要不可欠である。行政としては、事業者への啓発に努め、福利厚生の実施などを働きかけていくことが望まれる。	ご意見にあるとおり、生み育てやすい環境の整備は重要と考えています。区ではワークライフバランス推進企業認定事業を通じて、出産や育児に協力的な企業の拡大を図っています。当該事業を通じて、出産・育児への職場の理解促進を図っていきます。
4	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【1 概況】	区内には、不妊や不育症に悩む方もいると思う。国では不育症について、補助を拡充する方針を示したが、不妊治療や不育症について、区独自の取組を検討してみてもどうか。	ご意見にあるとおり、不妊や不育に悩む方も増えています。不妊治療については、東京都において助成事業を実施しており、区では当該助成を受けた方に対して、50,000円または25,000円を上限に上乗せ助成を行っています。今後も当事業を適切に実施していきます。
5	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【1 概況】	産みたくても産まない選択をしている人の課題は、ASMAP事業で解決していくべきではないか。	ASMAP事業では、妊娠届及びアンケートの回答内容から支援が必要な妊婦を把握し、訪問や面接・電話などできめ細やかに妊産婦への指導や助言を実施しています。そのため、産まない選択をしている人とは施策のターゲットが異なります。個人の意向を把握するのは難しいですが、適切な施策を検討していくためにも、まずは出産に関する意向を把握できるよう検討を進めていきます。

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
6	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【2 15～49歳の女性人口】	生産年齢人口の女性を対象とした区主催の街コン（婚活サービスの提供）によって男性との出会いの場を提供するのはどうか。アンケートや世論調査からそういう希望が女性のほうから出ているのであれば、実証実験して効果を測定するとか、他企業との協働で上記のようなサービスを提供してもらった上で結果を測定するなどしてはどうか。 なお、ウィズコロナ、アフターコロナ状況下ではオンラインでの街コンか少人数で多開催とする必要がある。	区では、結婚に対する考え方や婚活についての、アンケートは実施していません。 しかし、東京都が平成30年に実施した調査によれば、25～34歳の方が独身でいる理由のうち、最も大きな割合を占めるのは、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」となっています。区としては、先行自治体の取組や国の調査結果などを参考にしながら、どのような支援が効果的なのか研究していきます。
7	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【3 未婚化・晩婚化】	未婚化については、お見合いの仕組みがなくなったことも要因ではないか。社会的に出会いの場を用意する必要性を感じている。	東京都が平成30年に実施した調査によれば、25～34歳の方が独身でいる理由のうち、最も大きな割合を占めるのは、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」となっています。区としては、先行自治体の取組や国の調査結果などを参考にしながら、どのような支援が効果的なのか研究していきます。
8	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【3 未婚化・晩婚化】	高学歴化、男女共同参画、多様な生き方が認められることなどから初婚年齢が高くなるのは致し方ない。しかし、子どもを持つことは思い通りにはならないかもしれないことから、子どもを授かりたいのなら逆算して結婚を考えて欲しい。	妊娠については、医学的に最も妊娠しやすいと言われている年代がある一方で、医療技術の進歩により従来は高齢出産とされていた年代でも比較的多くの子どもを出産しています。区としては、専門家の意見も聞きながら正しい情報発信に努めていきます。
9	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【4 晩産化】	晩産化という言葉初めて見た。昨今見聞きする卵子の老化についての知識を妊娠適齢期の女性にも知って欲しい。	
10	自然増減	第1章 第2節 自然増減 【4 晩産化】	「第一子出生時における母の平均年齢の推移」が東京都よりも低い（若い）全国平均に近い数値になっている点（初婚年齢はそれほどほどの違いがないのに）はなぜなのか興味深い。	詳細な分析は行っていないですが、区は三世同居の割合が23区内では高く、出産に関して家族のサポートが得られる可能性が高いことも一因と考えています。
11	自然増減	第2章 現状と課題	現状、課題については概ね的確な分析がされていると感じるが、ひと分野の現状①の課題として未婚化・晩婚化の対策も盛り込んで欲しい。	内閣府が平成26年に行った調査によれば、将来結婚希望のある未婚女性のうち、約4割の方が結婚生活を送る上での不安要素として「出産・子育て」を挙げています。 そのため。出産・子育て不安を解消することは、結婚へのハードルを下げることもつながると考え、課題には主として出産・子育て施策について記載しました。未婚化・晩婚化については、人口ビジョンでも示したとおり、結婚に対する考え方の変化など様々な要因が考えられることから、引き続き効果的な施策について検討していきます。

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
12	自然増減	第3章 第1節 目標値	合計特殊出生率は現実的な目標として「1.40」を挙げているが厳しいと思う。子どもを持つメリットを拾い上げたり、生み出したりして（施策を含め）発信することから始めてはどうか。	区の合計特殊出生率は、令和元年で1.19と1.40を大きく下回る状況にあり、達成が容易であるとは考えていません。子育ての楽しさを伝えたり、育児の不安を解消していくような情報を積極的に発信するなど、あらゆる施策を総動員して、出生率の向上を図っていきます。
13	自然増減	第3章 第2節 目標値の設定理由	希望出生率の引き上げについて、もっと子どもを生みやすい環境を整えていくことも必要ではないか。妊娠・出産にかかる費用などの経済面の不安解除、保育施設の待機児童解消など。経済的不安も晩婚の要因の1つかと思う。晩婚化にともなう晩産を減らすためには、経済基盤が弱いと思われる若い世代でも出産子育てしやすい足立区になるとよいのではないか。	妊娠・出産については、所得税額が一定額以下の方に対する出産費用の助成や、出産一時金の支給などを行い経済面の支援を行っています。また、保育施設の待機児童は、令和2年4月現在で3名とほぼ解消しています。上記のような施策を含め、若い世代でも出産・子育てしやすい都市を目指し、引き続き施策を展開していきます。
14	自然増減	第3章 第3節 目標値をめぐる状況 【1 合計特殊出生率】	<p>出生率の低下については、以下のような課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産を躊躇する理由は核家族化の要因も大きい。実家や親族などの手厚い協力が得られれば体力や年齢問題での子育てはそこまで問題でない。 ・ 行政や民間事業に頼るのが難しい生後半年までの安心して頼める保育サポートがほぼない。 ・ 保育が気軽に頼めない（ファミサポなどは事前申し込みや予約、面談などの手順が必要。足立区産後ケア（デイサービス型）事業も週一と少なく利用時間帯も日中なので、大変な夜の利用ができない。 ・ 都内の産後ケアセンターが少ない（産後数ヶ月の不安定な時期を1人で乗り越えるのは困難。近隣にも少なく、あまり口コミも良くない。区内にはない。） <p>これらの課題について、以下のような施策を展開したらどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊型や育児コアタイムの夜間も利用が可能な産後ケアセンターなどがあれば解決できるのではないか。 ・ 母親たちの夜間授乳・育児時の孤独感はとても大きいので、児童館などをその時間帯に解放し、母親同士で集まることができると、辛い期間も乗り越えられ、出生率の上昇につながるのではないか。 	<p>負担や不安の大きい妊産婦への支援は、区としても重要施策として、力をいれて取り組んできました。特に近年は全妊婦向けの足立区スマイルママ面接事業や全産婦向けのデイサービス型産後ケアにより、全ての妊産婦の負担・不安軽減を図っています。ご意見にあるとおり、負担の大きい産後直後の支援拡充についても検討していきます。</p>

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
15	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	若い世代の大幅な転入超過による社会増という点は23区全体と同じ特徴を示していて、大きな期待が見込まれる。 しかし、0～9歳の転出が増加傾向という点が気になる。小学校入学を見据えて居住地を決めることが想像されるが、急増の要因は他にも何かあるように感じる。なお、周辺自治体への転入・転出については近隣地区であることと転入が多い点から手を打つ必要性は低いのではないかと。	ご意見にあるとおり、子育て世代の転出超過については、複数の要因が考えられます。区では、令和三年度の実施予定の転出入者向けのアンケート調査を通じ、効果的な施策を検討していきます。
16	社会増減	第1章 第2節 自然増減 【2 15～49歳の女性人口】	女性の人口が減少傾向にあるのは、治安の問題も1つではないか。足立区の治安はよくなっているが、その情報が広く公開されていないため、過去の実績と思い込みによって転出するケースもあるのではないかと。	15～49歳の女性人口が減少傾向にあるのは、人口ピラミッドで示したような全体の人口構造の問題が大きいと考えていますが、子育て世代など一部の世代で転出超過が生じているのも事実です。 令和2年の世論調査によると「治安が良い」と感じる割合は61.6%で過去最高を記録し、確実に体感治安は向上しています。しかし「治安が悪い」と感じる20～40代の女性は、男性より高く、特に20代の女性では41.3%が治安に不安を感じていることも見受けられます。今後も引き続きシティプロモーション課をはじめ、全区を挙げて区民に治安回復を周知し、安全安心のイメージの向上に努めていきます。
17	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【2 地域別の内訳】	地域ごとに特性が異なるのは理解しているが、地域ごとの増減状況は書いてあるがそれぞれの分析状況が書かれていないため、まずは区の調査状況を教えて欲しい。	各地域ごとの増減要因について、個々に分析はしていませんが、各地域の増減状況から見られる共通項として、交通利便性に加え、マンションや団地などの整備状況が転出入に影響していると考えられます。
18	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【2 地域別の内訳】	学生を活用してはどうか。具体的には、人口減少化の場所に学生が住みやすい安い物件を用意するなどを検討してはどうか。他の自治体で行っているような、学生には安価な住居を用意し、住居の値段を下げる代わりに地域活動などを義務付ける、等の施策を検討してはどうか。	人口減少の地域に対する直接的な事業ではありませんが、区と区内大学の連携において、大学生が小学校に向かい児童向け事業や大学生が区内企業と交流する事業等を積極的に実施しています。そのような交流の中で、区に対する関心や愛着を深めてもらい、在学中や卒業後でも、足立区に住むという選択の可能性が高まることを期待しています。 家賃助成や地域活動への参加を条件とする学生向けの支援策の実施は現在のところ考えていませんが、区内在住か否かに関わらず、地域交流に参加する大学生の意見をよく聴くことにより将来の定住化につながる施策の立案につなげていきたいと考えています。
19	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	転入と転出の実際のデータを確認していないので分からないが、例えばRESASを使用してどのような年齢層の転出が多いのか分析が必要ではないかと。	15頁に記載のあるとおり、5歳階級別でみると、0～9歳及び30～39歳の世代が転出超過となっています。

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
20	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	子育て世代の転出について、アンケートや世論調査の結果はどのようにになっているのか。保育園や幼稚園の施設数の問題なのか、質の問題なのか、周りの環境や交通、仕事の問題なのか、どのような問題なのか調査しているのであれば教えて欲しい。	区では、転出者向けの調査を行っておらず、子育て世代の転出要因は把握できておりません。令和3年度に実施予定の転出入者向けのアンケートにおいては、ご意見にあるような項目をはじめ質問項目を検討し、転出要因の把握を目指していきます。
21	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	<p>転出超過の要因は、以下のようなところにあるのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産して子どもがまだ幼いうちはいいが、成長するにつれ手狭になってくると引越しを考える。住宅購入も視野に入れると理想とする広さの家は足立区でも高くなる。そのため多少不便でもゆとりある暮らしをしたいと草加市などの郊外へ転出していくのではないかと。 ・ 保育無償化などの恩恵を受けた後（小学生以降）は、足立区に住むことにあまりメリットを感じない。足立区内に住まなくても足立区の大学の幼児教育イベントや施設は利用できる。未就学児までの間は近所にそういう施設やイベント開催などが無いと利用しにくいので、それまでは区内にいるが、子が成長して活動範囲が広まった頃に転出していくのではないかと。 <p>そのため、転出超過を抑制するためには「足立区でしか得られないメリット」を構築していく必要があるのではないかと（同性者のパートナーシップ制度のように、足立区独自のもの）。例えば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「未婚」の出産・子育てサポートの更なる充実 ・ 不妊治療助成やサポート ・ リノベーション中古物件の充実（外観は古いけれどおしゃれな内装のマンションなど） ・ 足立区民優待サービスの充実（イベント参加優先や区民優待年パスなど） ・ 外国人家族の住みやすい街・サポート体制の充実など（まだまだ外国人家族は孤立しやすくと感じる） 	転出要因については、令和三年度に実施予定の転出入者向けアンケートにより把握をしていきたいと考えています。ご意見にあるとおり、「足立区でしか得られないメリット」の構築についても、アンケート調査の結果も踏まえながら検討していきます。
22	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	<p>子育て世代の転出超過傾向については、区のネガティブ要因であるボトルネックの解消について、現状では、成果・実現の途上にあるためだと思われる。</p> <p>足立区のブランドイメージがポジティブに転換し、足立に住むことが、子どもの教育などにとってプラスとなり、またステータスにもなれば、子育て世代の転入や定住志向が高まると考える。足立区のブランドイメージを高めるための施策を展開し、これを区外の子育て世代に向けてプロモーションしていくことが重要ではないかと。</p>	区では、ボトルネック的課題の解消に向けて重点プロジェクト事業の設定等を通じて施策を展開してきました。ご意見にあるとおり、施策の実施だけでなく当該施策により区がどのように改善したのか、という点についても積極的に発信し、区のブランドイメージの向上に努めていきます。

番号	分野	意見（該当）箇所	意見概要	区の考え方
23	社会増減	第1章 第3節 社会増減 【3 社会増減の内訳】	15頁の内容から、学校教育段階になると他の区に移る人がいることが読み取れるが、幼児教育・学校教育の質の高さや現在行っている取組を積極的に発信することを明記してはどうか。教育委員会の方々と話す機会があるが、情報を発信する意欲に乏しいように思う。また、周りの区民と話していても足立区の教育の工夫などについては知らない人が多い状況にある。加えて、保育園時代は足立区に子どもを通わせるが、子どもが小学校に上がる機会に文京区に移ろうという声を聞く。	区のシティプロモーション戦略の一つとして、区の情報が効果的に区民に届くよう、制作する広報物等のブラッシュアップ、ターゲットに応じた配布先や情報発信媒体の工夫などに全庁を挙げて取り組んでおりますが、ご意見のとおり、職員（所属）によって情報発信力、意欲格差がやや見受けられます。情報発信の意義やテクニック等を外部講師から学ぶ実践的な研修など「情報発信力強化」の取組を全庁で継続し、今後も、職員一人ひとりの意識改革に取り組んでいきます。
24	外国人人口	第1章 第3節 社会増減 【5 外国人人口の推移】	外国人人口が23区では3位で3万人超という事実（約20人に1人は外国人）に驚いた。ベトナム国籍の近年増加傾向は足立区に限ったことではないようだが、知らなかった。外国人人口の増加については、住みやすさの現われと前向きに捉えたい。	外国人人口については、今後も増加が見込まれます。区では現在、多文化共生推進計画に基づき、多言語翻訳機の活用や日本語ボランティア教室を開催しています。外国人が安心して暮らせる都市の実現に向けて、引き続き施策を展開していきます。
25	仕事	第1章 第4節 労働人口 【1 就業者数】	生産年齢の人でも働かない人（ニート）の課題は相談支援（くらしとしごと）事業の充実で解決していくべきではないか。	生産年齢人口の減少が見込まれる中でも、社会の活力を維持していくために、就労支援は重要な課題と捉えています。区では、生活困窮者に対する伴走型の就労支援やハローワークと連携した就労支援を実施してきました。コロナ禍においては、雇用情勢の一層の悪化が見込まれますが、区民の皆様の生活を守るためにも、引き続き就労支援の充実に取り組んでいきます。
26	定住	参考資料 【5 区民の定住意向】	街コンは生産年齢の男性や女性に対して、足立区の魅力を知ってもらい定住につなげる目的もあるので、企画は区内企業やSNS企業との協働で進めてはどうか。また、この事業が成功すれば、生産年齢人口のアップ、税収のアップ、まちの活性化、企業参入といった相乗効果が期待できるので、企業誘致にもつながるのではないか。	街コンについてですが、先行自治体においては、地元の様々な飲食店をめぐる交友を深めるイベントや、地域の自然を活かしてレクリエーション・バーベキューを行う婚活パーティなど、魅力発信と合わせた結婚支援の取組も行われています。足立区には、商店街や銭湯、寺社など多くの魅力があることから、これらを活用する視点も含めて、効果的な結婚支援策について研究していきます。
27	定住	参考資料 【5 区民の定住意向】	20代の定住意向がやや低い要因としては、就職や家庭からの独立に伴う転出も考えられる。若者も住みやすい環境、区内での働きやすい環境を見直してみるのはいかがでしょうか。	転出要因については、令和3年度実施予定の転出入者向けのアンケートにて把握していきたいと考えています。こちらの結果を受けて、区の施策についても検討していきたいと考えています。
28	定住	参考資料 【5 区民の定住意向】	区民の定住意向の全体の数値は80%近くあることを知り、区のポテンシャルはまだまだあると思った。	区では、毎年実施する世論調査にて、区民の定住意向について確認しています。定住意向については、上昇傾向にあります。若い世代で低い傾向が見られるため、当該世代にフォーカスして転出入アンケートを実施していきます。